

一 般

2019年度（4月入学）

小樽商科大学大学院商学研究科

現代商学専攻
（博士前期課程）

学 生 募 集 要 項

一 般 入 試

小樽商科大学大学院商学研究科
〒047-8501 北海道小樽市緑3丁目5番21号
TEL: 0134-27-5253
URL: <http://www.otaru-uc.ac.jp/>

2019年度(4月入学)
小樽商科大学大学院商学研究科
現代商学専攻(博士前期課程)学生募集要項
一般入試

目 次

1 専攻等及び入学定員(募集人員)	1
2 出願資格	2
3 出願手続	3
4 選抜方法	5
5 入試日程等	6
6 入学手続	7
7 その他	7
研究指導教員一覧	9

アドミッション・ポリシー(抜粋)

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻は、「学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を極め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与する人材の育成を目的とする。」(小樽商科大学大学院学則第1条)という理念に基づき次のような人を求めています。

求める学生像

- (1) 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
- (2) 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
- (3) 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
- (4) 高等学校教諭等の専修免許状(英語・商業)を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程は、次の要領に従って、学生募集を前期と後期の二度に分けて行う。入学志願者は、前期及び後期のいずれか、又は両方を受験することができる。

1 専攻等及び入学定員(募集人員)

(1)専攻等

現代商学専攻博士前期課程	{	経済学コース
		国際商学コース
		企業法学コース
		社会情報コース

(2)入学定員(募集人員)

一般入試, 特別入試, 社会人特別入試及び外国人留学生特別入試を合わせて前期・後期 合計10名
(なお, 本学の「5年一貫教育プログラム」による入学者がいる場合は, 募集人員の10名に含めるものとする。)

2 出願資格

次のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第83条に定める大学を卒業した者及び2019年3月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者及び2019年3月までに授与される見込みの者
- (3) 外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程(その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。)を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
- (6) 外国の大学その他の外国の学校(その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る。)において、修業年限が3年以上である課程を修了すること(当該外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該課程を修了すること及び当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって前号の指定を受けたものにおいて課程を修了することを含む。)により、学士の学位に相当する学位を授与された者
- (7) 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2019年3月までに修了見込みの者
- (8) 文部科学大臣の指定した者(昭和28年文部省告示第5号)
- (9) 2019年3月までに大学に3年以上在学し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (10) 外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (11) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優れた成績をもって修得したと本学大学院が認めた者【注1】
- (12) 学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、その後に入学者を本学大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの【注1】
- (13) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2019年3月31日までに22歳に達するもの【注2】

【注1】この出願資格により出願しようとする者は、出願資格の事前審査を行うので、**下記期限までに**本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【注2】この出願資格において、個別の入学資格審査の対象となる者は、「短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校、外国大学日本分校、外国人学校の卒業生など大学卒業資格を有していない者」である。この出願資格により出願しようとする者は、事前に入学資格審査を行うので、**下記期限までに**本学教務課入試室入学試験係へ問い合わせること。

【前期】2018年7月24日(火) 【後期】2018年11月7日(水)

3 出願手続

(1) 出願書類等

書類等	様式	提出者	摘要
*入学願書	様式1	全員	国際商学コース及び企業法学コースの志願者に限り、「希望指導教員名」を任意で記入することができる。ただし、入学後に希望した教員の指導が約束されるものではない。
*検定料領収書及び(控)・照合票	様式2	全員	照合票には、出願前3か月以内に撮影した写真を1枚貼ること。
*志望理由及び研究計画書〔注1〕	様式3	全員	出願書類とは別に添付ファイル(テキストファイル)にて教務課入試室(nyushi@office.otaru-uc.ac.jp)宛に提出すること。〔注2〕
成績証明書		全員	大学長又は学部長が作成し 厳封したもの 。 (本学在学生、卒業生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
卒業(見込)証明書		全員	大学長又は学部長が作成したもの。 (本学在学生、卒業生は、本学が確認するので提出不要)
修了(見込)証明書		該当者	大学院研究科長又は学部長が作成したもの。 (本学在学生、修了生は、本学が確認するので提出不要)
学位授与証明書		該当者	大学評価・学位授与機構が作成したもの。(出願資格(2)の者)
受験許可書		該当者	研究科長が作成したもの。(他の大学院に在学中の者)
検定料		全員	30,000円:郵送の場合は普通為替証書(郵便局の貯金窓口又はゆうちょ銀行で購入)とし、指定受取人欄、受領印欄、委任欄には一切記入しないこと。既納の検定料は、いかなる事情があっても還付しない。
TOEFL 又は TOEIC の公式認定証		該当者	外国語科目「英語」を選択する者は必ず提出すること。なお、TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに教務課入試室入学試験係に相談すること。 【対象となるスコア】 出願締切日の2年前以降に受験したもの。(1通) TOEFL ITP スコア, TOEIC IP スコアは認めない。 TOEIC のスコアは国内で受験したものに限り。 ・ 試験結果が直接、本学へ送付(スコア直送制度)されるよう手続きを取る こと。〔4頁「3)スコア直送制度について」を参照〕 ・ 公式認定証の本学到着は出願期間中を原則とする 。発行に時間を要する場合があるので、早めに手続きを取る。
経済学検定試験(ERE)の成績通知書		該当者	経済学コースの選択者のうち、専門科目受験に際して、経済学検定試験 ERE の成績の利用を希望する者。 2017年4月1日以降に受験したもの。(1通) ・ 試験実施機関である特定非営利活動法人日本経済学教育協会から本人宛に送付された成績通知書の 原本(未開封のもの) を提出すること。原本を開封した場合は、再発行された「成績証明書」(未開封のもの)でも可とする。 ・ 提出された成績通知書(成績証明書)は本学で確認後、受験票に同封し、返却する。

〔注1〕国際商学コースに出願し英語専修免許の取得を希望する場合は、全て英語で記入すること。

〔注2〕手書きの場合は除く。

1) *印は、本学所定の用紙を示す。(本学 Web サイトからダウンロードすること。サイズは A4サイズに統一し、拡大・縮小はしないこと。)

本学 Web サイト: <http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/g-yoko.htm>

2) 提出書類中、外国語で書かれた証明書、文書、資料等には、その日本語訳を添付すること。

3) TOEFL, TOEIC のスコア直送制度について

〔TOEFL スコア〕

- ・小樽商科大学の ETS 登録コード番号:9699
- ・受験時にコード番号を所定欄に記入するか、すでに受験が終わっている場合は TOEFL 実施機関である ETS に送付手続をすること。

〔TOEIC スコア〕

- ・公式認定証直送制度の詳細及び直送依頼書は TOEIC 実施機関の Web サイトを参照すること。
<http://www.iibc-global.org/toEIC/test/lr/guide04/score.html>
- ・直送先は以下のように記入すること。
送付先学校機関名:小樽商科大学
送付先住所:〒047-8501 小樽市緑3-5-21
送付先部署・係・担当者氏名:教務課入試室入学試験係
- ・直送についての問合せ先
一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 IIBC 試験運営センター公式認定証 直送係
TEL:03-5521-6033(土曜,日曜,祝日及び年末年始を除く 10:00~17:00)

(2) 出願期間

【前期】 2018年 8月16日(木)から2018年 8月23日(木)まで

【後期】 2018年11月27日(火)から2018年12月11日(火)まで

(3) 提出方法

志願者は、出願書類等を取りそろえ、下記により提出すること。なお、受理した出願書類等は、いかなる理由があっても返却しない。

- ・窓口での出願 窓口での出願は土曜,日曜,祝日を除く8:30~12:00, 13:00~17:15とする。
- ・郵送による出願 封筒の表に「2019年度大学院現代商学専攻博士前期課程(一般入試)出願書類 在中」と朱書きし、**書留**で郵送すること。(最終日必着)

(4) 提出先

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号 小樽商科大学教務課入試室入学試験係
TEL:0134-27-5253

4 選抜方法

学力検査の成績、面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書を総合判定し、選抜する。
 なお、外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用する。
 (詳細については、下記「(1) 学力検査の科目 2) 外国語科目「英語」について」を参照すること。)

(1) 学力検査の科目

【経済学コース】 専門科目1科目及び外国語科目1科目を課す。

専門科目	「経済学」1科目
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択

※経済学の出題範囲は、「マクロ経済学」及び「ミクロ経済学」とする。

2017年4月1日以降に受験した経済学検定試験 ERE(以下「ERE」と略記する。)の成績を提出することで、本学出題の「経済学」を受験したものとみなす。その場合、「ERE(全6科目)」または「ERE ミクロ・マクロ」を受験した際の「ミクロ経済学・マクロ経済学2科目合計の成績」による偏差値を用いて次の基準で換算する。なお、ERE の成績を提出した上で、本学出題の「経済学」を受験した場合には、成績の良いものを合否判定に用いる。

偏差値	換算点
73以上	200点
66～73未満	180点
60～66未満	160点
55～60未満	120点
47～55未満	100点
37～47未満	70点
37未満	40点

【国際商学コース】 専門科目1科目及び外国語科目1科目を課す。

専門科目	「経営学」、「商学」、「会計学」、「異文化理解※」のうちから1科目選択
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択

※「異文化理解」を選択できる者は、英語専修免許状取得希望者に限る。「異文化理解」は、比較文化、応用言語学、英文学の3分野から出願時に1分野を選択する。また、「異文化理解」の出題及び解答は英語による。

【企業法学コース】 専門科目及び外国語科目のうちから2科目を課す。

「専門科目2科目」の選択、あるいは「専門科目1科目及び外国語科目1科目」の選択のいずれも可とする。
 ただし、入学後に「国際法」の専攻を希望する者には、外国語科目の受験を義務づける。

専門科目 ※	「民法」、「商法」、「労働法」、「憲法」、「行政法」、「租税法」、 「社会保障法」、「知的財産法」、「国際法」、「国際経済法」	左記の科目群 から2科目選択
外国語科目	「英語」、「ドイツ語」、「フランス語」のうちから1科目選択	

※法律科目については、受験時に「六法」を貸与する。

【社会情報コース】 専門科目のうちから2科目を課す。

専門科目	「計画科学」、「経営情報システム」、「情報処理」のうちから2科目選択
------	------------------------------------

1) 専門科目の参考文献等については、別紙を参照すること。

2) 外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。外国語科目「英語」を選択する志願者は、TOEFL 又は TOEIC スコアの公式認定証が出願期間内に本学へ直送されるよう手続きを取ること。公式認定証の直送手続きについては、4頁を参照のこと。

なお、TOEFL 等を受験していない場合は、事前審査のうえ出願を認めることがあるので、出願受付開始日の2週間前までに教務課入試室入学試験係に相談すること。

また、TOEFL 等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

TOEFL 又は TOEIC スコアは次の基準で換算する。

TOEFL PBT スコア	TOEFL iBT スコア	TOEIC スコア	経済学コース及び国際 商学コースにおける換 算点	企業法学コースにお ける換算点
530以上	71以上	675以上	100点	150点
520～529	68～70	645～674	90点	135点
510～519	64～67	615～644	80点	120点
500～509	61～63	590～614	70点	105点
490～499	57～60	560～589	60点	90点
480～489	55～56	530～559	50点	75点
470～479	52～54	500～529	40点	60点
460～469	48～51	470～499	30点	45点
450～459	45～47	440～469	20点	30点
440～449	43～44	410～439	10点	15点
439以下	42以下	409以下	0点	0点

(2) 学力検査等の配点

コース名	専門科目	外国語科目	面接試験	合計
経済学コース	200点	100点	50点	350点
国際商学コース	200点	100点	50点 [注1]	350点
企業法学コース 「専門科目1科目及び外国語科目1科目」選択者	150点	150点	50点	350点
企業法学コース 「専門科目2科目」選択者	300点 [注2]	—	50点	350点
社会情報コース	300点 [注2]	—	50点	350点

[注1] 専門科目で「異文化理解」を選択した受験者にあつては、面接試験において一部英語での質疑応答を行う。

[注2] 専門科目1科目の配点は150点である。

5 入試日程等

(1) 入試日程

区分	学力検査	面接試験	合格発表
前期	2018年9月29日(土)	2018年9月29日(土) 14:00 ～	2018年10月11日(木) 10:00
後期	2019年2月 2日(土)	2019年2月 2日(土) 14:00 ～	2019年 2月12日(火) 10:00

(2) 学力検査について

試験室及び面接室等の案内図は当日通知する。科目選択の方法によって試験時間が異なるので注意すること。なお、外国語科目「英語」については、原則として TOEFL 又は TOEIC のスコアを利用し、本学での筆記試験は行わない。また、TOEFL 等を受験しておらず、事前審査のうえ出願を認めた者に対する英語の評価方法については、該当者に対して個別に通知する。

受験対象者	試験時間	試験科目	試験場
「専門科目1科目及び外国語 科目1科目(英語以外)」選択 者	9:30 ～ 10:45(75分)	専門科目	小樽商科大学
	11:00 ～ 12:15(75分)	外国語科目(英語以外)	
「専門科目1科目及び外国語 科目1科目(英語)」選択者	9:30 ～ 10:45(75分)	専門科目	
「専門科目2科目」選択者	9:30 ～ 12:00(150分)	専門科目	

(3) 合格発表について

- 1) 合格者の受験番号を、本学学生センター前及び本学Webサイト(<http://www.otaru-uc.ac.jp/>)に掲示し、さらに、合格者には合格通知書を送付する。
- 2) 電話、メール等による可否についての照会には、一切応じない。

6 入学手続

(1) 入学手続期間

2019年2月13日(水)～2月22日(金)(土曜、日曜を除く)。郵送の場合は2月22日(金)必着。
2月22日(金)までに入学手続を行わないときには、入学辞退者として取り扱う。

(2) 入学料及び授業料

	納付額	納付時期
入学料	282,000円	入学手続期間内に納付
授業料	前期分267,900円 [年額 535,800円]	入学後(2019年4月中)に納付

[注] 上記の納付額は予定額であり、入学時及び在学中に学生納付金の改定が行われた場合には、改定時から新たな納付金が適用される。

- 1) 入学料、授業料の納付方法、免除、徴収猶予の申請等詳細については、入学手続案内で知らせる。
- 2) 既納の入学料は、いかなる事情があっても還付しない。

7 その他

(1) 追加合格

入学定員に欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがある。

- 1) 追加合格の有無の確定日時
2019年2月25日(月)13時(予定)
- 2) 追加合格対象者
後期試験受験者のうち、本学の定めた基準を満たすものを対象者とする。
- 3) 追加合格の通知及び入学意思の照会
追加合格を実施する場合は、2019年2月25日(月)13時(予定)以降、2月28日(木)までの間に、追加合格順位上位の者から順に、本人あてに直接電話で入学意思の照会を行う。(入学願書には、確実に連絡が取れる連絡先を記載すること。)

(2) 障がい等を有する入学志願者との事前相談

大学は、障がい等のある志願者について、受験及び修学上の特別な配慮を必要とすることがある。したがって、障がい等のある志願者は、出願前に本学教務課入試室入学試験係に相談すること。

なお、必要な場合には、本学において志願者又はその立場を代弁し得る者との面談等を行う。

(3) 入試情報開示

2019年度入学者選抜にかかる受験者の入学試験情報について、次のとおり開示する。

- ア 申請者: 受験者本人に限る。
- イ 申請及び開示期間: 合格発表の翌日から次回試験日の前日まで
(土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)を除く8:30～12:00, 13:00～17:15とする。)
- ウ 申請方法: 本学所定の用紙により申し込むこと。
郵送により申し込む場合は、あらかじめ電話又は文書により入学試験係まで申し出ること。
なお、本人確認のため本学受験票が必要である。
- エ 開示方法: 窓口での交付又は郵送による。
郵送により開示を希望する場合は、受験者本人宛に簡易書留により郵送する。
- オ 開示内容: 専門科目、外国語科目、面接試験、成績証明書、志望理由及び研究計画書の得点のうち合否判定に採用した得点及び合計点

(4) 個人情報の取扱いについて

- 1) 本学が保有する個人情報は、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」等の法令を遵守するとともに、「国立大学法人小樽商科大学個人情報管理規程」に基づき、保護に万全を期している。
- 2) 志願者の氏名、住所その他出願書類により取得した個人情報及び入学試験成績については、入学者選抜(出願処理、選抜実施)、合格発表、入学手続、入学者選抜方法等の調査・研究及びこれらに付随する業務を行うために利用する。
- 3) 合格者の個人情報は、入学手続者に対する入学前教育、入学後の学籍管理、成績管理、授業料管理、図書館利用管理の他、教育活動、学生生活支援及び就職支援活動に必要な組織内の業務遂行のためにのみ利用する。

8 教員免許状(専修免許)の取得に関する重要なお知らせ

教育職員免許法・同施行規則の改正により、2019年度入学生から改正後の新法が適用される。

そのため、本専攻は2019年度以降も引き続き下記の教員免許状(専修免許)が取得可能となるよう文部科学省に再課程認定申請を行っている。

ただし、文部科学省における審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更になる可能性がある。

については、入学志望者は、このことを十分理解した上で出願を検討すること。

なお、認定結果が判明しだい本学 Web サイト(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/>)で知らせる。

現在本専攻で取得可能な教員免許状(専修免許)

- ・ 高等学校教諭専修免許状(商業)
- ・ 高等学校教諭専修免許状(英語)
- ・ 中学校教諭専修免許状(英語)

研究指導教員及び授業科目(2018年度)

※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合がある。

経済学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	財政・公共経済	租税政策と経済成長
江頭 進	近代経済学説史, 計算機経済学	理論経済学経済学説・経済思想理論経済学, 進化経済学	オーストリア学派の経済理論, 経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
佐野 博之	公共経済学	財政・公共経済	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	経済政策	貿易政策
澁谷 浩	国際金融	応用経済学	資産価格と金融政策
白田 康洋	ミクロ経済学	理論経済学, オークション理論, ゲーム理論	ゲーム理論
寺坂 崇宏	計量経済学, 統計学(AT科目)	経済統計学	時系列解析とその応用
中島 大輔	ミクロ経済学, 産業組織論	理論経済学	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	経済政策	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学, 国際金融	理論経済学	動学的最適化(intertemporal optimization)アプローチによる国際マクロ経済学・国際金融の理論分析
船津 秀樹	国際経済学	応用経済学	国際経済の理論的及び実証的研究
松家 仁	経済史	西洋史, 経済史	近現代東欧経済史
松本 朋哉	統計学(AT科目)	開発ミクロ経済学	アフリカ農村の経済分析
水島 淳恵	マクロ経済学	理論経済学	経済成長
山本 賢司	ミクロ経済学	理論経済学	経済動学
劉 慶豊	計量経済学, 統計学(AT科目)	経済統計, 計量経済学	計量経済学理論及び株価など金融データ分析への応用
和田 良介	金融経済学	金融論	金融市場のミクロ構造

国際商学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
穴沢 眞	国際市場戦略	貿易論, 多国籍企業論	アジア諸国の経済開発政策, 工業化政策と日系企業を中心とした多国籍企業行動との関連についての研究
伊藤 一	現代市場システム論	流通論, マーケティング	流通チャネルの戦略的管理, 医療分野のマーケティングについての研究
鈴木 和宏	現代市場システム論	消費者行動論	消費者行動とブランド戦略に関する研究
高宮城 朝則	現代市場システム論	マーケティング	流通システムの国際比較分析, マーケティング研究のコミュニケーション問題
中浜 隆	金融システム論	保険論	アメリカの生命・医療保険
カロラス・ブラート	国際市場戦略	国際マーケティング, 国際広告, 国際観光マーケティング	広告の国際比較研究, インバウンド観光マーケティングに関する研究
王 力勇	国際市場戦略	グローバル・マーケティング, 観光マーケティング	国際広告分析, 観光マーケティングに関する研究
加賀田 和弘	経営戦略論	経営学, 環境経営論	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
加藤 敬太	経営組織論	経営組織論, 経営戦略論	老舗企業・地域企業の経営戦略ならびに企業家活動に関する研究
金 鎔基	労務管理論	人的資源管理論	グローバル人材マネジメント研究, 人的資源管理・労使関係の国際比較研究(日本, 韓国, アメリカ)
高田 聡	経営史	経営史, 社会経済史	米国経営史, 米国社会経済史, 米国自動車産業史, 米国地域社会史
林 松国	中小企業論	経営学, 中小企業論	中小企業の経営戦略とイノベーション, 中小企業発展の国際比較研究
石川 業	財務会計論, 会計学特講	財務会計論	会計数値にもとづく利害調整, 資本会計, 制度会計
市原 啓善	財務会計論	財務会計論, 税務会計論	企業経営者の会計行動・配当行動・税務行動に関する実証研究
乙政 佐吉	管理会計論	管理会計論	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
上山 晋平	管理会計論	管理会計論	予算管理の研究
坂柳 明	財務会計論, 会計学特講	監査論	会計監査における未確定事項, ゴーイング・コンサーン問題
二村 雅子	財務会計論, 会計学特講	財務会計論	連結会計における資本と負債の区別に関する研究
羽村 貴史 ※	文学と英語教育	英米・英語圏文学	ホロコースト表象, ユダヤ思想, 英語圏文学
ダニエラ・カルヤヌ	日英語の対照言語学, 英語教育のための言語学	言語学	心理述語に関する統語論及び意味論の類型論的な研究
ショーン・克蘭キー	研究方法論, 中級ビジネス英語, 言語教育論	応用言語学	言語教育のための基礎研究の技能と方法
マーク・ホルスト	応用言語学の基礎, 言語文化論	応用言語学	日本の医師・患者間における談話: 患者中心のコミュニケーションへの文化的影響
ジョン・サーマン	テスト評価論, 学術英語	外国語教育	応用言語学, テスト評価論
佐々木 香織 ※	学術英語, 異文化コミュニケーションの基礎	生命・健康・医療情報学, 医療社会学, 社会学, 科学社会学・科学技術史	グローバル化と文化をめぐる政治学, cultural studies, 病と健康と身体をめぐる社会学, bio-politics

(注) 氏名に*を付した教員は研究指導を担当しない。

企業法学コース

担当教員氏名	担当科目	研究分野	研究テーマ
石黒 匡人	租税法研究	公法学	租税法に関する重要問題の研究
小倉 一志	憲法研究	公法学	基本的人権，とりわけ表現の自由に関する研究
岩本 尚禧	民法研究	民事法学	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
齋藤 健一郎	行政法研究	公法学,行政法学	行政法の時間的適用論，法令の経過規定・経過措置の研究
坂東 雄介	憲法研究	公法学	憲法学，とりわけ外国人や国籍に関する法理論に関する研究
菅沼 真也子	刑事法研究	刑事法学,刑法	刑法に関する重要問題の研究
竹村 壮太郎	民法研究	民事法学,不法行為法	不法行為法の展開とその展望について
張 博一	国際法研究	国際公法,国際経済法	国際経済紛争解決制度，自由貿易協定の研究
橋本 伸	民法研究	民事法学	民法,とりわけ不当利得法の重要問題の研究
片桐 由喜	社会保障法研究	社会法学	社会保障法に関する重要問題の研究
多木 誠一郎	商法研究	民事法学,協同組合法,商法,韓国法	協同組合に関する法的研究
河森 計二	商法研究	民事法学	会社法・保険法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	社会法学,労働法学	労働法に関する重要問題の研究
小林 友彦	国際経済法研究	新領域法学国際法学,国際公法 国際法学,国際経済法	国際経済法，とりわけ世界貿易機関(WTO)，地域貿易協定(RTA/FTA/EPA)，投資協定の機能の研究
才原 慶道	知的財産権法研究	民事法学,知的財産法	特許法，著作権法等における諸問題
高橋 周史	商法研究	商法	社債管理者の利益相反問題

【別紙】

2019年度 小樽商科大学大学院商学研究科 現代商学専攻博士前期課程受験者の参考文献等 〔一般入試, 外国人留学生特別入試共通〕

以下に、本学の大学院入試にとって役に立つと思われる文献等をまとめてあります。

日本語・英語参考書を掲載してあります。ただし、以下に紹介されている文献は、出題範囲を限定するものではありません。

1. 経済学コース

●マクロ経済学

N. G. マンキュー 『マクロ経済学 I (入門篇・第4版), II (応用篇・第3版)』
東洋経済新報社 2017, 2012

N. Gregory Mankiw, *Macroeconomics*, 9th ed., Worth Pub., 2016.

●ミクロ経済学

武隈慎一 『新版 ミクロ経済学』新世社 2016

西村和雄 『ミクロ経済学入門 第2版』岩波書店 1995

ハル R. ヴァリアン 『入門ミクロ経済学 原著第9版』勁草書房 2015

Hal R. Varian, *Intermediate Microeconomics : A Modern Approach*, 9th ed.,
W.W. Norton, 2014.

Walter Nicholson and Christopher Snyder, *Microeconomic Theory : Basic Principles
and Extensions*, 12th ed., South-Western Pub., 2016.

Robert S. Pindyck and Daniel L. Rubinfeld, *Microeconomics*, 9th ed., Pearson, 2017.

2. 国際商学コース

●経営学

榊原清則『経営学入門(上・下)(第2版)』日経文庫, 2013年

伊丹敬之・加護野忠男『ゼミナール経営学入門(第3版)』日本経済新聞社, 2003年

江夏健一・太田正孝・藤井健『国際ビジネス入門(シリーズ 国際ビジネス)(第2版)』中央経済社,
2013年

Jacoby, S. M., *The Embedded Corporation: Corporate Governance and Employment
Relations in Japan and the United States*, Princeton: Princeton University Press,
2005. (鈴木良治・伊藤健市・堀龍二訳『日本の人事部・アメリカの人事部—日本企業のコーポレ
ート・ガバナンスと雇用関係—』東洋経済新報社, 2005年)

Daft, R. L., *Essentials of Organization Theory & Design*, 2nd Edition, Cincinnati,
Ohio: South-Western College Publishing, 2001. (高木晴夫訳『組織の経営学—戦略と意思
決定を支える—』ダイヤモンド社, 2002年)

Craimer, S., *The Management Century: a Critical Review of 20th Century Thought
and Practice*, San Francisco: Jossey-Bass, 2000. (嶋口充輝監訳『マネジメントの世紀 1901
~2000』東洋経済新報社, 2000年)

Griffin, R. W. and M. W. Pustay, *International Business*, 6th ed., global ed., Upper
Saddle River, N.J.: Pearson, 2010.

●商学

住谷宏『流通論の基礎 第2版』中央経済社, 2013年

和田充夫・恩蔵直人・三浦俊彦 『マーケティング戦略 第5版』有斐閣, 2016年

小田部正明・K.ヘルセン・栗木契 『国際マーケティング』碩学舎, 2010年

近見正彦・堀田一吉・江澤雅彦(編)『保険学(補訂版)』有斐閣, 2016年

Philip Kotler, and Kevin Lane Keller, *Marketing Management*, 12th Edition, Prentice Hall.

Masaaki Kotabe, Kristiaan Helsen, *Global Marketing Management*, 5th Edition, Wiley.

●会計学

伊藤邦雄 『新・現代会計入門(第2版)』日本経済新聞出版社, 2016年

桜井久勝 『財務会計講義(第18版)』中央経済社, 2017年

廣本敏郎・挽文子 『原価計算論(第3版)』中央経済社, 2015年

櫻井通晴 『管理会計(第6版)』同文館出版, 2015年

谷武幸 『エッセンシャル管理会計(第3版)』中央経済社, 2013年

Harry I. Wolk, James L. Dodd, John J. Rozycki, *Accounting Theory: Conceptual Issues in a Political and Economic Environment*, Ninth Edition, Sage Publications, 2016.

Srikant M. Datar and Madhav V. Rajan, *Horngren's Cost Accounting: A Managerial Emphasis*, 16th Edition, Pearson, 2017.

●異文化理解

(比較文化分野)

Samovar, L. A., Porter, E., McDaniel, E. & Roy, C. S. (2013). *Communication Between Cultures*, International Edition 8e. Boston: Wadsworth-Cengage Learning.

Jackson, J. (2014.) *Introducing Language and Intercultural Communication*. New York: Routledge.

(応用言語学分野)

Fromkin, Victoria, Robert Rodman, and Nina Hyams (2010) *An Introduction to Language*: International Edition. Heinle.

Wei, Li. (2014). *Applied Linguistics (Introducing Linguistics)*. Oxford: Wiley-Blackwell.

(英文学分野)

川口喬一・岡本靖正編, 『最新文学批評用語辞典』研究社出版, 1998年

斎藤勇監修, 島中康男・小宮山博著『イギリスの文学——概説と演習』英宝社, 1993年

中村英一他著『アメリカ文学史——付・主要作家作品解説』英宝社, 1988年

Abrams, M. H. *A Glossary of Literary Terms*. 4th ed. New York: Holt, Rinehart and Winston, 1981.

MacKay, Marina. *The Cambridge Introduction to the Novel*. Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2011.

3. 企業法学コース

試験科目に関連する学部の科目は次の通りである。科目のシラバスは大学の Website に記載されている(下記 Website に掲載されているシラバスで, No.334~No.358・No.577~No.586 のうちの該当科目を参照のこと)。

http://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/kyomu_site/syllabus2018/01_.html

- 民法： 民法・基礎Ⅰ, 民法Ⅰ, 民法・基礎Ⅱ, 民法Ⅱ, 民法Ⅲ, 民法Ⅳ
- 商法： 商法Ⅰ, 商法Ⅱ, 商法Ⅲ
- 労働法： 労働法
- 憲法： 憲法・基礎Ⅰ, 憲法Ⅰ, 憲法・基礎Ⅱ, 憲法Ⅱ
- 行政法： 行政法Ⅰ, 行政法Ⅱ
- 租税法： 租税法
- 社会保障法： 社会保障法
- 知的財産法： 知的財産法
- 国際法： 国際法
- 国際経済法： 国際経済法

4. 社会情報コース

試験科目に関連する学部の科目は次の通りである。科目のシラバスは大学の Website に記載されている(下記 Website に掲載されているシラバスで, No.359~No.392・No.587~No.595 のうちの該当科目を参照のこと)。

http://www.otaru-uc.ac.jp/hkyomu1/kyomu_site/syllabus2018/01_.html

- 「計画科学」
 - ・オペレーションズ・リサーチ
 - ・統計科学
 - ・計画科学Ⅰ
 - ・計画科学Ⅱ
 - ・意思決定論Ⅰ
 - ・意思決定論Ⅱ
- 「経営情報システム」
 - ・プロジェクトマネジメント基礎
 - ・組織コミュニケーション論
 - ・システム戦略論
 - ・組織情報論
 - ・情報システム構築論
- 「情報処理」
 - ・情報処理
 - ・情報数理
 - ・ソフトウェア科学
 - ・コンピュータネットワーク論